

オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和8年2月16日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長 西野 健介

1 調達内容

- (1) 調達件名
令和7年度西小山駅周辺における人流データ購入
- (2) 調達内容詳細
仕様書による。
- (3) 履行期間
契約締結日の翌日 から 令和8年3月16日まで
- (4) 履行又は納入場所
東京都新宿区西新宿6-5-1
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部
密集市街地整備部 密集市街地整備第2課
- (5) 見積方法
見積金額は、総価を記載すること。
契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。
なお、見積書は本公示に記載の書式を使用すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構東日本地区における令和7・8年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
※「全省庁統一資格」は機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、機構から本件の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書（機構ホームページ→入札・契約情報→新たな取り組み→オープンカウンター方式（<https://www.ur-net.go.jp/order/aratanatorikumi.html>）参照）等を承諾していること。
- (6) 以下の条件を満たすこと。
 - ・令和元年度以降に、自社で取得及び保有している人流データが、公的機関※の街づくりに関する分析に2年以上継続的に活用されている実績を有すること。
 - ※「公的機関」とは、国、地方公共団体又は独立行政法人をいう。

- ・契約履行が完了した受託開発もしくは自社負担による開発において、街づくりに関する人流分析・可視化ツール等のシステムを構築した実績を1件以上有すること。
- ・上記のシステムにおいて、自社で取得および保有している人流データが、データソースとして採用された実績を1件以上有すること。
- ・保有する人流データの月間アクティブユーザー数が3,000万MAU以上であること。
- ・個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していることを証明する、以下のいずれかの認証を取得していること。
 - ・ISO/IEC 27001（情報セキュリティ）
 - ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）
 - ・JIS Q 15001（個人情報保護）
 - ・プライバシーマーク

◆資格確認書類の提出方法について

上記（6）の実績等を証明するために、仕様書別添「提出書類一覧表」に記載の各書類を作成のうえ、令和8年2月19日（木）16時00分までに次の電子メールアドレス宛に送付すること。

専用電子メールアドレス missyuul-kyo2@ur-net.go.jp

※送付時の電子メールの件名は【2/20 オープンカウンター資格確認書類】と記載すること。

※送付時の電子メール本文中に、住所・会社名・担当者氏名・連絡先電話番号を記載すること。

3 見積書の提出場所等

(1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒163-1315 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー15階
独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 総務部経理課
電話 03-5323-0705

(2) 見積書の提出期限及び提出方法

① 提出期限 令和8年2月20日（金）16:00

② 提出方法

（見積書に押印をする場合）

持参又は同日同時刻必着の書留郵便による郵送とする。なお、郵送による場合は二重封筒とし、表封筒に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きすること。提出場所は上記(1)と同じ。

（見積書への押印を省略する場合）

同日同時刻必着の電子メールにより提出し、上記(1)へ提出した旨の電話をすること。提出先メールアドレスは以下の通り。

専用電子メールアドレス tosai-keiri@ur-net.go.jp

※見積書送付時の電子メールの件名に【2/20 オープンカウンター見積書】と記載すること。

※見積り送付の電子メール本文中に、住所・会社名・業者登録番号・担当者氏名・連絡先電話番号を記載すること。

(3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

- (1) 契約保証金 免除
- (2) 契約書作成の要否 不要
- (3) 見積りの無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。
- (4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。
- (5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記 3(2)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出より前に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (6) 仕様書の内容に係る質問等の受付先

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部 密集市街地整備部 密集市街地整備第 2 課
担当：山本・福田 電話：03-5323-0312

以上

見 積 書

金 円也（税抜：総額）

ただし、令和7年度西小山駅周辺における人流データ購入
オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

年 月 日

住 所

会社名

代表者

印 ※1

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部

本部長 西野 健介 殿

※1 本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

※2 連絡先（電話番号）1：

連絡先（電話番号）2：

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

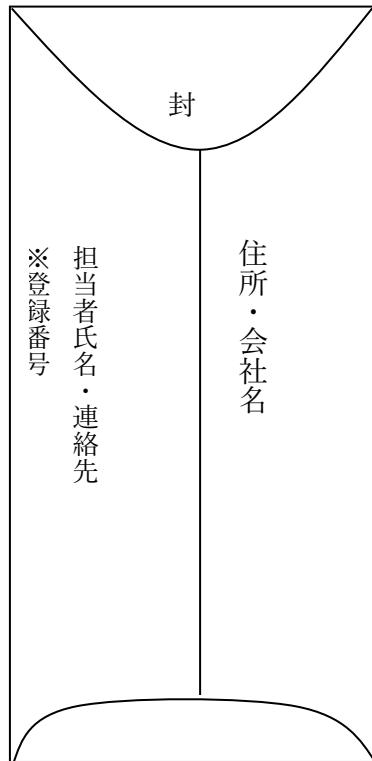
※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

表

独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 本部長 西野 健介 殿 (件名「令和7年度西小山駅周辺における人流データ購入」 見積書)	※ (押印省略)
---	-------------

裏



※ 機構ホームページで公表されている「有資格者名簿（東日本地区）物品購入等」に記載されている登録番号を記載すること。

なお、競争参加資格を申請中の者にあっては、「競争参加資格申請中」と記載すること。

提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。

※ 押印を省略する場合は、封筒に「(押印省略)」と記載すること。

仕様書

1 契約件名 令和7年度西小山駅周辺における人流データ購入

2 契約期間

契約締結日の翌日から令和8年3月16日まで

3 調達内容

(1) 次の各号および別紙1に記載する仕様を満たす人流データであること。

- ① スマートフォンアプリから取得したGPSデータであること。
- ② 位置情報の取得時に利用者承諾済かつ個人情報を含まないデータであること。
- ③ スマートフォンアプリのユーザーを一意に識別するIDが付与されていること。
(IDにランダマイズ処理を施すなどにより、意図的にIDを変えていないこと)
- ④ 人流データは以下を満たすデータであること。

ア) 緯度・経度 : 35.61593 • 139.69836

イ) 範囲 : 上記アを中心半径1.0km

ウ) 期間 : 令和7年10月25日から1か月間

⑤ 別紙1に記載するデータ仕様に示す項目のうち、下記すべての項目が記載されたデータが、全体のデータ数の7割以上あること。

1. 年代 (10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代以上)

2. 性別 (男性、女性)

3. 居住地

4. 勤務地

5. 交通手段

⑥保有する人流データの月間アクティブユーザー数が3,000万MAU以上であること。

(2) データ取得方法およびデータに付与する属性(年代、性別、居住地、勤務地、拡大推計係数)の判定方法について、説明用資料を提出すること。

4 納品方法

- (1) 独立行政法人都市再生機構(以下「発注者」という。)が管理するGoogle Cloud BigQueryに登録すること。登録方法は、発注者と都度協議のうえ決定すること。
- (2) 納品時に、データ対象地点、データ期間を記入した納品書を添付すること。
- (3) データ登録に要する費用は、受注者が負担すること。
- (4) 納品後、データの不良又は位置又は期間の相違があった場合は、速やかに正しいデータを納品すること。

5 特記事項

(1) 本仕様書に記載なき事項、又は契約履行上疑義を生じた事項については、当機構担当者と協議の上決定する。

以上

1. 位置情報ログ

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	型	モード	桁数	説明		フォーマット
1	gps_log	位置情報ログ	・指定した緯度経度を中心とした半径による範囲抽出 ・上記範囲に来訪したユーザーの同日の行動ログを、上記抽出範囲を半径 50km 拡大して抽出したもの ・抽出期間は原則月単位での指定					
1	id	ユーザーID	STRING	REQUIRED	—	個人が特定されないようユーザーIDをハッシュ化したもの		
2	jst_date_time	ログ記録日時	DATETIME	REQUIRED	—	JST での日時、秒単位。		yyyy-mm-dd hh:mm:ss
3	latitude	緯度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系		
4	longitude	経度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系		
5	horizontal_accuracy	水平精度	FLOAT64	REQUIRED	—	緯度経度の水平精度（単位：m）. null はゼロ埋めすること		

2. 年代

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	位置情報ログで抽出したユーザーの年代					
1	id	ユーザーID	STRING	REQUIRED	—	個人が特定されないようユーザーIDをハッシュ化したもの		
2	age	年代	INT64	REQUIRED	2	10, 20, 30, 40, 50, 60, 70		

3. 性別

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	位置情報ログで抽出したユーザーの性別					
1	id	ユーザーID	STRING	REQUIRED	—	個人が特定されないようユーザーIDをハッシュ化したもの		
2	gender	性別	STRING	REQUIRED	1	F、M		

4. 居住地

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	位置情報ログで抽出したユーザーの居住地					
1	id	ユーザーID	STRING	REQUIRED	—	個人が特定されないようユーザーIDをハッシュ化したもの		
2	latitude	緯度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系。個人が特定されないよう小数点以下4桁に丸めたもの		
3	longitude	経度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系。個人が特定されないよう小数点以下4桁に丸めたもの		
4	region_id	全国地方公共団体コード	STRING	REQUIRED	—	都道府県コード - 市区町村コード - 町丁目コード		01-101-00202
5	prefecture	都道府県	STRING	REQUIRED	—	北海道		
6	city	市区町村	STRING	REQUIRED	—	札幌市中央区		
7	oaza	町丁目	STRING	NULLABLE	—	南一条西 8 丁目		

5. 勤務地

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	位置情報ログで抽出したユーザーの勤務地					
1	id	ユーザーID	STRING	REQUIRED	—	個人が特定されないようユーザーIDをハッシュ化したもの		
2	latitude	緯度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系。個人が特定されないよう小数点以下4桁に丸めたもの		
3	longitude	経度	FLOAT64	REQUIRED	—	世界測地系。個人が特定されないよう小数点以下4桁に丸めたもの		
4	region_id	全国地方公共団体コード	STRING	REQUIRED	—	都道府県コード - 市区町村コード - 町丁目コード		01-101-00202
5	prefecture	都道府県	STRING	REQUIRED	—	北海道		
6	city	市区町村	STRING	REQUIRED	—	札幌市中央区		
7	oaza	町丁目	STRING	NULLABLE	—	南一条西 8 丁目		

6. 拡大推計係数

No	物理名	論理名	抽出条件					特記事項
No	物理項目名	論理項目名	実人数推計拡大係数の抽出範囲において、ユーザー数を実人数換算するための拡大係数					
1	mag_factor_area	地区全体での実人数推計拡大係数	FLOAT64	REQUIRED	—	位置情報ログの抽出範囲において、ユーザー数を実人数換算するための拡大係数 (n.nnn...倍)		
2	mag_factor_road	地区内道路通行者の実人数推計拡大係数	FLOAT64	REQUIRED	—	位置情報ログの抽出範囲内の道路において、道路通過ユーザー数を実人数換算するための拡大係数 (n.nnn...倍)		

以上

(別添) 提出書類一覧表

項番	必要書類（使用する様式）	提出部数	内容、必要添付書類
1	仕様要件適合説明書（様式1）	1部	
2	業務実績表（様式2-1、2-2、2-3、2-4）	各1部	
3	適切な個人情報保護体制を有することの証明書類	1部	<p>第三者機関が発行した、有効期間内の次のいずれかの証明書の写しを提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC 27001 登録証 ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）登録証 ・JIS Q 15001 登録証 ・プライバシーマーク登録証

【提出書類作成における注意事項】

- ・所定様式がある場合は、当該様式を使用すること。当該様式をPC等であらためて作成する場合は、様式に記載してある字句等について省略・変更等しないこと。
- ・実績として記載した業務が参加資格要件を満たしていることを証明できる書類（請負契約書の表紙、仕様書、図面等の写し）を添付すること。なお、証明書類は必要に応じてマスキング処置等を行うこと。

仕様要件適合説明書（様式1）

仕様要件適合説明書

自社で取得および保有している人流データは、仕様書3(1)に示す仕様を満たすデータであることを説明すること。

概要

業務実績表（様式2—1）

業務実績表

令和元年度以降に、自社で取得及び保有している人流データが、公的機関※の街づくりに関する分析に2年以上継続的に活用されている実績を有すること（1件以上）。

※「公的機関」とは、国、地方公共団体又は独立行政法人をいう。

実施年度・件名・概要

業務実績表（様式2—2）

業務実績表

契約履行が完了した受託開発もしくは自社負担による開発において、街づくりに関する人流分析・可視化ツール等のシステムを構築した実績を有すること（1件以上）。

実施年度・件名・概要

業務実績表（様式2－3）

業務実績表

前頁様式2－2のシステムにおいて、自社で取得および保有している人流データが、データソースとして採用された実績を有すること（1件以上）。

実施年度・概要

業務実績表（様式2—4）

業務実績表

保有する人流データの月間アクティブユーザー数が 3,000 万 MAU 以上であること。

概要